

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第58期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 敏之
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 石丸 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 石丸 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	168,547	196,435	364,418
経常利益 (百万円)	6,660	8,917	11,963
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,386	6,671	6,764
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,614	7,476	8,350
純資産額 (百万円)	52,497	60,804	55,672
総資産額 (百万円)	115,715	133,218	121,452
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	198.06	303.88	306.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	194.96	299.09	302.00
自己資本比率 (%)	45.0	45.3	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,988	1,488	18,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,479	585	2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,430	2,362	3,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,731	36,540	40,977

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（映像音楽事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ハピネットファントム・スタジオは、2025年4月1日付で、同じく当社の連結子会社である株式会社ハピネット・メディアマーケティングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（玩具事業・ビデオゲーム事業・アミューズメント事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されることとなりました。また、非連結子会社が2社あります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの関連業界におきましては、大人需要やインバウンド需要を取り込んだ市場が堅調に推移している一方で、物価の上昇や、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業やアミューズメント事業が引き続き好調に推移したことに加え、ビデオゲーム事業がヒット商品により伸長し、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,964億3千5百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は87億1千万円(同33.5%増)、経常利益は89億1千7百万円(同33.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は66億7千1百万円(同52.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

玩具事業

玩具事業につきましては、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」をはじめとした、くじ商品が依然好調に推移していることに加え、一般玩具の販売も堅調に推移したことや、雑貨など、コンビニエンスストア向けの新商材の販売も貢献し、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は860億7百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は50億4千6百万円(同12.0%増)となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、映像パッケージ制作・流通事業の拡大による売上増加に加え、流通事業でMrs. GREEN APPLEのアルバム「10」などのヒット商品もあり、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、当社買付洋画作品の投資損失が発生したことにより、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は304億9千2百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は4億3千4百万円(同41.8%減)となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、6月に発売された任天堂のゲームハード「Nintendo Switch 2」と関連アクセサリが好調に推移したことに加え、「マリオカート ワールド」や「ドンキーコング バナナザ」などの関連ソフトの販売も伸長したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は487億8千3百万円(前年同期比34.1%増)、セグメント利益は11億9百万円(同458.1%増)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場が引き続き好調に推移していることに加え、当社が運営するカプセルトイショップ「ガシャココ」や、当社がバンダイナムコアミューズメント社と共同運営を行うカプセルトイショップ「ガシャポンバンダイオフィシャルショップ」「ガシャポンのデパート」の店舗の増加も貢献し、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2025年9月末日時点で143店舗を出店しております。

この結果、売上高は311億5千2百万円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益は28億8百万円(同64.6%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ117億6千6百万円増加し、1,332億1千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加88億3千2百万円、棚卸資産の増加24億7百万円、電子記録債権の増加24億6百万円及び、現金及び預金の減少44億3千6百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ66億3千3百万円増加し、724億1千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加84億3千4百万円及び未払法人税等の減少2億4百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51億3千2百万円増加し、608億4百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加66億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億9千2百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少23億6千1百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて44億3千6百万円減少し、365億4千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億8千8百万円(前年同期は69億8千8百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上89億2千5百万円、売上債権の増加による使用112億3千8百万円、棚卸資産の増加による使用24億7百万円、仕入債務の増加による獲得84億3千4百万円及び法人税等の支払額26億6千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億8千5百万円(前年同期は14億7千9百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9千2百万円、無形固定資産の取得による支出7千9百万円、貸付けによる支出3億7千7百万円及び投資有価証券の売却による収入6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億6千2百万円(前年同期は34億3千万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払23億6千2百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千7百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		24,050,000		2,751		2,775

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	5,883	26.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,096	9.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,839	8.18
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	676	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	535	2.38
井平 康彦	大阪府枚方市	483	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	397	1.77
河合 洋	東京都台東区	300	1.33
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE GIC PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	271	1.20
ハビネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	268	1.20
計		12,751	56.69

- (注) 1. 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が1,557千株あります。
3. 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式535千株は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合における自己株式数に含めておりません。
4. 2025年4月10日付で公衆の縦覧に供されているSMBC日興証券株式会社を提出者とする大量保有報告書(変更報告書No.6)において、株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2025年4月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書No.6)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	676	2.81
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,523	6.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,557,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,442,200	224,422	
単元未満株式	普通株式 50,800		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		224,422	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式535,500株(議決権の数 5,355個)を含めております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハビネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	1,557,000		1,557,000	6.47
計		1,557,000		1,557,000	6.47

(注)株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は535,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,005	36,568
受取手形及び売掛金	38,016	46,848
電子記録債権	2,821	5,227
棚卸資産	8,160	10,567
その他	6,939	8,113
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	96,938	107,319
固定資産		
有形固定資産	5,629	5,349
無形固定資産		
のれん	2,044	1,752
その他	1,867	1,761
無形固定資産合計	3,911	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	9,136	10,236
その他	5,839	6,802
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	14,972	17,035
固定資産合計	24,514	25,899
資産合計	121,452	133,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,814	50,248
未払法人税等	2,767	2,562
賞与引当金	338	399
その他	13,601	11,549
流動負債合計	58,522	64,760
固定負債		
株式給付引当金	315	324
役員株式給付引当金	343	343
退職給付に係る負債	3,434	3,553
その他	3,163	3,431
固定負債合計	7,257	7,653
負債合計	65,780	72,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	3,353	3,353
利益剰余金	47,103	51,413
自己株式	2,996	2,978
株主資本合計	50,212	54,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,066	5,858
繰延ヘッジ損益	8	3
その他の包括利益累計額合計	5,057	5,862
新株予約権	402	402
純資産合計	55,672	60,804
負債純資産合計	121,452	133,218

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	168,547	196,435
売上原価	146,868	171,396
売上総利益	21,679	25,039
販売費及び一般管理費	15,156	16,328
営業利益	6,523	8,710
営業外収益		
受取利息	3	36
受取配当金	118	113
その他	117	82
営業外収益合計	239	233
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	75	-
その他	26	25
営業外費用合計	102	26
経常利益	6,660	8,917
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	-	10
関係会社清算益	95	-
特別利益合計	106	12
特別損失		
固定資産除却損	10	4
投資有価証券評価損	81	-
特別損失合計	92	4
税金等調整前中間純利益	6,674	8,925
法人税、住民税及び事業税	1,892	2,469
法人税等調整額	394	215
法人税等合計	2,287	2,254
中間純利益	4,386	6,671
親会社株主に帰属する中間純利益	4,386	6,671

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,386	6,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	792
繰延ヘッジ損益	41	12
その他の包括利益合計	228	804
中間包括利益	4,614	7,476
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,614	7,476
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,674	8,925
減価償却費	811	692
のれん償却額	292	292
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	73	61
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	96	118
受取利息及び受取配当金	122	150
支払利息	0	0
固定資産除売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10
投資有価証券評価損益（ は益）	81	-
為替差損益（ は益）	3	6
売上債権の増減額（ は増加）	2,306	11,238
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,715	2,407
仕入債務の増減額（ は減少）	3,809	8,434
その他	2,668	3,737
小計	9,641	990
利息及び配当金の受取額	121	153
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	2,773	2,661
法人税等の還付額	-	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,988	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	993	192
有形固定資産の売却による収入	14	3
無形固定資産の取得による支出	236	79
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	67
貸付けによる支出	241	377
その他	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,142	0
配当金の支払額	2,287	2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,430	2,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,078	4,436
現金及び現金同等物の期首残高	29,652	40,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,731	36,540

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ハピネットファントム・スタジオは、同じく当社の連結子会社である株式会社ハピネット・メディアマーケティングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	7,679百万円	9,885百万円
仕掛品	363	474
貯蔵品	116	207

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当及び役員報酬	4,731百万円	4,912百万円
賞与引当金繰入額	312	311
退職給付費用	207	217

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	31,759 百万円	36,568 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	28	28
現金及び現金同等物	31,731	36,540

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月20日 定時株主総会	普通株式	2,286	100.00	2024年 3月31日	2024年 6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金55百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	562	25.00	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年 5月14日から2024年 8月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により、株式数367,700株、取得価額1,142百万円を取得致しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,998百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月19日 定時株主総会	普通株式	2,361	105.00	2025年 3月31日	2025年 6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金57百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	562	25.00	2025年 9月30日	2025年12月 8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	78,011	28,743	36,383	25,408	168,547	-	168,547
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	78,011	28,743	36,383	25,408	168,547	-	168,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	78,011	28,743	36,383	25,408	168,547	-	168,547
セグメント利益	4,505	746	198	1,706	7,157	634	6,523

(注) 1. セグメント利益の調整額 634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	86,007	30,492	48,783	31,152	196,435	-	196,435
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	86,007	30,492	48,783	31,152	196,435	-	196,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	86,007	30,492	48,783	31,152	196,435	-	196,435
セグメント利益	5,046	434	1,109	2,808	9,399	689	8,710

(注) 1. セグメント利益の調整額 689百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2025年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ハピネット・メディアマーケティングを吸収合併存続会社、同じく当社の完全子会社である株式会社ハピネットファントム・スタジオを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ハピネット・メディアマーケティング

事業の内容 映像・音楽ソフトの販売

被結合企業

名称 株式会社ハピネットファントム・スタジオ

事業の内容 映像作品の企画・製作・配給・宣伝

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ハピネット・メディアマーケティングを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ハピネットファントム・スタジオは効力発生日をもって解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハピネット・メディアマーケティング

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営資源の有効活用によるシナジー効果を創出することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	198円06銭	303円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,386	6,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,386	6,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,149	21,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	194円96銭	299円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	351	351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は551千株、当中間連結会計期間は538千株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年12月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 24,050,000株

今回の分割により増加する株式数 24,050,000株

株式分割後の発行済株式総数 48,100,000株

株式分割後の発行可能株式総数 128,000,000株

(3) 日程

基準日公告日 2025年11月28日（予定）

基準日 2025年12月31日

効力発生日 2026年1月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日をもって当社定款第6条（発行可能株式総数）を変更いたします。

(2) 定款変更の内容（変更箇所を下線を付しております。）

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>128,000,000株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日 2025年11月13日

効力発生日 2026年1月1日

(株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) への追加抛投)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、「株式給付信託 (BBT) 」(以下「BBT制度」といい、BBT制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「BBT信託」といいます。)及び「株式給付信託 (J-ESOP) 」(以下「J-ESOP制度」といい、J-ESOP制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「J-ESOP信託」といいます。)に対して、金銭を追加抛投することを決議いたしました。

1. 追加抛投の理由

BBT制度及びJ-ESOP制度の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式をBBT信託及びJ-ESOP信託が取得するための資金として、BBT信託及びJ-ESOP信託に金銭を追加抛投(以下「追加信託」といいます。)することといたしました。

2. BBT信託に対する追加信託の概要

- (1) 追加信託日 : 2025年12月1日
- (2) 追加信託金額 : 1,212,500,000円(注)
- (3) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (4) 取得株式数の上限 : 201,000株
- (5) 株式の取得期間 : 2025年12月1日から2025年12月30日まで(予定)
- (6) 株式の取得方法 : 取引所市場より取得

(注) BBT信託は、追加信託金額(1,212,500,000円)及び信託財産に属する金銭(94,000,000円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

3. J-ESOP信託に対する追加信託の概要

- (1) 追加信託日 : 2025年12月1日
- (2) 追加信託金額 : 616,500,000円(注)
- (3) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (4) 取得株式数の上限 : 105,000株
- (5) 株式の取得期間 : 2025年12月1日から2025年12月30日まで(予定)
- (6) 株式の取得方法 : 取引所市場より取得

(注) J-ESOP信託は、追加信託金額(616,500,000円)及び信託財産に属する金銭(66,000,000円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 562百万円

1株当たりの金額..... 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年12月8日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ハピネット
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 部 秀 穂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。